

鈴木皓太

シニア・ストラテジスト

が解説



5月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2026



01

企業の業績見通しを通じて、先行き不透明感が和らぐのか

3～4月の日本株市場では、電線や半導体などAI（人工知能）関連株が堅調な一方、それ以外のほぼすべての業種が軟調な展開となりました。後者については、原油などのエネルギー高の影響や物流混乱に伴う供給制約・生産調整リスクなどへの懸念により、企業業績の先行きに対する不透明感が重荷になっているとみられます。その点、中旬には3月期末企業の本決算発表が一巡します。企業の26年度の業績見通しなどを通じて、こうした不透明感が和らいでいくのか、そして株式市場の物色に変化が生じるのか、注目されます。

02

消費、設備投資、物価など、各種経済指標を通じて米国の経済状況を確認

米国でも、原油などのエネルギー高や先行きの不透明感拡大を通じた、経済へのマイナス影響が懸念されています。企業の業績見通しに加え、経済指標では小売売上高や耐久財受注などが注目されます。これまで堅調に推移してきた個人消費や設備投資の動向に変化がないか確認が必要です。また、エネルギー高による米国のインフレ再燃が懸念される中、CPIやPPIといった物価統計にも引き続き注目が集まります。

03

日米ともに金融政策の「次」の動きを探る

金融政策面では、日米中銀の会合はありませんが、関連する材料に注目が集まりそうです。米国では、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の後任として、ウォーシュ氏が就任する予定です。同氏の発言機会があれば、金利政策やバランスシート政策へのスタンスが注目されるでしょう。日本では、日銀からの情報発信に注目が集まります。例えば、「4月の金融政策決定会合における主な意見」に掲載される内容を受け、今後の利上げ時期・回数などの市場見通しに変化し、為替や国債利回りに影響を与える可能性があります。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

5月の主なイベント

	国・地域	予定
8日(金)	米国	雇用統計（4月）
12日(火)	日本	日銀の金融政策決定会合における主な意見（4月開催分）
12日(火)	米国	CPI（消費者物価指数、4月）
13日(水)	日本	景気ウォッチャー調査（4月）
13日(水)	米国	PPI（生産者物価指数、4月）
14日(木)	米国	小売売上高（4月）
18日(月)		G7（主要7カ国）財務相・中央銀行総裁会議（19日まで）
19日(火)	日本	1-3月期GDP（国内総生産、1次速報値）
22日(金)	ユーロ圏	1-3月期受結賃金
28日(木)	米国	耐久財受注（4月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について（2026年4月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。